

設立趣旨

成長経済から持続可能な経済への転換が求められ、また少子高齢化が著しく加速している中、公共的な活動は大きな転換期にあります。市民は、財政的あるいは技術的に厳しい状況に置かれている国および自治体行政に依存しているだけでなく、自分たちのことは自分たちで率先して行動し、お互いを支え合っていく市民社会を本格的に構築していくことが求められています。

すでに地域社会においては、地縁団体・各種地域団体・NPO・市民活動団体・ボランティア・企業など(以下、広義の意味で「市民」と呼ぶ)が、各々目的を持って様々な活動を展開しています。それらの活動は、益々の発展が望まれていますし、また地域づくりとしての連携にも期待が高まっています。また、昨年はNPO法と税制が一部改正され、地域活動への寄付に対する税制優遇の措置も図られるようになり、市民社会に寄付文化を定着させていこうという気運も高まりつつあります。

そこで私たちは、市民による参加・協働型の地域づくりを発展させていくために、一般財団法人ちばのWA地域づくり基金の設立を目指すことにいたしました。行政から自立したところで、柔軟性とスピード感をあわせもった民間による新たな基金です。この基金は、ヒト・カネ・モノ・情報が行政に集約され、そこから一元的な再配分が行われるという従来 of 構図を見直し、さらに業界や領域の壁を取り払うことによって、市民・地域・企業(事業者)が相互に支え合うという市民的公共性の実現と資源循環型の社会を構築することを目的とするものです。一般財団法人設立後、寄付金控除の対象となる公益財団法人の認定を受けることによって、各方面からの寄付行為をしやすくするとともに、得られた寄付を、社会的な成果の期待できる活動へとつないでいくことを考えています。

この財団の役割は、公共的活動に対する寄付を各方面から募り、様々なプログラムを通じて、地域づくりの架橋と取り組みを支援していく点にあります。単なる団体支援に留まるのではなく、当財団のスタッフと支援を必要とする各団体と一緒に寄附集めを行い、活動に対する社会的な信頼と支援の環を積極的に獲得していくことによって、諸活動の成果を社会に還元していくことが基本的な趣旨です。この「民が民を支える」仕組みを千葉県域に定着させ、様々な立場の人たちが出会い、結びつき、地域づくりを切り拓いていくことを目指します。

2012年1月

一般財団法人ちばのWA地域づくり基金設立準備会